

# 教育と情報の歴史通信

2014.11 (No. 03)

時代菜：インターネットとの出会い

【特集 教育と情報の歴史研究会 01 報告】 004-008

004 柏市における教育の情報と歴史

005 特定非営利活動法人柏インターネットユニオン活動の歩み

006 学校におけるインターネット利用

007 温故知新 柏市の ICT 環境整備

008 柏市の今後に向けて

お知らせ・時事雑感

## 【時代菜】 インターネットとの出会い

JPNIC（一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター）が2013年6月19日に「インターネット歴史年表」のベータ版を公開し、2013年9月6日に正式版を公開しました。

<https://www.nic.ad.jp/timeline/>

前身となる JNIC（研究ネットワーク連合委員会 JCRN の下部組織である日本ネットワークインフォメーションセンター）から任意団体へと改組して20周年の節目の取り組みとして、日本と世界のインターネットに関する歴史をまとめたものです。

その年表の最初の項目は、1958年2月「ARPA 発足」となっています。ARPA とは米国国防総省高等研究計画局であり、インターネットの起源ともいわれる ARPANET を作った組織です。

このことからインターネットは軍事国防目的で開発されたと語られることもありますが、その開発史をひも解くと開発者たち自身は極めて技術的・学術的な関心のもと生み出したことがわかります。

1958年から JPNIC の歴史年表をたどってみても、インターネットの誕生といった項目を見つけることはできません。1972年の項目解説文に「Internet」「インターネット」の語を見ることはできますが、インターネットの誕生日を明記した情報はないのです。

インターネットがたくさんの段階を経て発展的に形成された以上、どの時点を誕生と考えるのかによって諸説が生まれることとなります。

- ① 1969年9月2日：メッセージを中継するネットワーク交換機が UCLA（カリフォルニア大学 LA 校）で初めてデモンストレーションされた。

- ② 1969年10月29日：メッセージが UCLA から SRI（スタンフォード研究所）に通信で届いた。

- ③ 1983年1月1日：インターネットに使用されている通信規格（TCP/IP）が正式運用された。

①と②は ARPANET の誕生に由来する説で、③は技術的側面を重視する立場からの説です。

今日の社会基盤を支えているといってもよいインターネットの誕生という歴史も、そう簡単な話では無いということは興味深いところです。

「インターネット歴史年表」には、日本での出来事として1974年10月「日本で N-1 ネットワーク稼働」が最初の項目として立てられています。東京大学と京都大学の間でパケット通信が運用開始されたとあります。

大学が関わっていることから分かるように、日本の教育とネットワークの関係は当初から存在し、インターネットも大学等研究機関における学術利用から商用へと展開していきました。それが1980年代後半から1990年代前半の出来事になります。その時期はパソコン通信の始まりとインターネットへの移行という展開とも重なります。

インターネットは世界を大きく変えてきましたが、そのインターネットと出会った日のこと、振り返ってみるのも大事だと思います。

（編集人・林向達）



「教育と情報の歴史通信」第3号は、2014年7月5日に千葉県柏市・さわやかちば県民プラザで行なわれた第1回研究会を特集します。

日本でインターネットが始まって、世間にも認知されつつあった1997年頃からの千葉県における学校インターネットの取り組みについて関係者の皆様に話題提供いただきました。



## 【教育と情報の歴史研究会 01 発表報告】

### ■ 柏市における教育の情報と歴史

西田光昭（柏市立中原小学校）

今回、柏市における教育と情報の中身について考えてみた。

私が小学生だった昭和 40 年頃、柏市内の小学校には、校内テレビ放送でカラーテレビ放送があったと覚えている。柏市の視聴覚教育の流れの中で、テレビ以前のラジオから教育研究が行なわれ、この時代には放送教育が研究されていた。その土台があったので柏市の情報教育が出てきたと思われる。

その後、校内のどこでもテレビ放送が見られるように親子テレビ（放送室でテレビのチャンネルを選ぶとそこで選んだチャンネルが教室で見られるシステム）が入った。昭和 60 年代には、教室でチャンネルが選べるシステムができたとき、柏ではすべての小学校で校内にアンテナ線を張り、双方向にテレビ放送ができるようにした。

平成 9 年に、日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校視聴覚教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟の 3 つの団体が初めて共同で開催する第 1 回視聴覚教育全国総合大会が千葉県で行なわれた。

大会は千葉市、市川市、柏市に分かれ、柏市では主に学校教育の部分について、大掛かりな中継装置など入れた未来授業というものを行なった。直接コンピュータやインターネットとは関わらないところではあったが、視聴覚教育の歴史があったというのは柏市にとって有意義なことだったと考える。

柏市の学校数は現在 63 校で、ICT 導入の組織としては、学校と各部署の代表が集まる委員会を組織し、学校にどんな環境が必要なのかを話しあい、それを教育委員会内部で予算折衝し環境構築へと結びつけていくものができている。昭和 61 年からコンピュータ活用検討委員会、情報教育推進委員会、平成 18 年頃には教育の情報化推進委員会と名称は変わっているが、基本的な構成は変わらない。事務局は柏市立教育研究所である。こうした枠組みは、

変わっておらず、現場の声を聞くシステムがコンピュータ導入の時からあった。また、少なからぬ学校代表が柏市視聴覚教育研究会に関係していた。この研究会は民間の団体であったが、出張命令にもとづいて出席できたという不思議な組織で、そのような組織の存在も、学校にとって何が必要かを重視して動く現在の組織の成り立ちに一役買っている。

学校への PC 導入に関して、昭和 62 年に田中北小学校でパソコンが導入されたのを皮切りに、1 人 1 台コンピュータ教室の利用、CAI あるいは CAL が教室に入ったらどうなるのか、教室に数台でグループ利用をしたらどうなるのかといった研究が柏市ですずっと行なわれてきた。

田中北小学校には最初の教育用コンピュータとして FM16  $\beta$  という機種が 41 台入った。5 インチフロッピーで起動するもので、教育用コンテンツは多くなく、教材は先生達が手作りで作っていた時代であった。数年後、旭東小学校に FM-R50 という機種が入ってきた。田中北小学校と旭東小学校の 2 校が柏市の研究の中心になって進んでいたという経緯がある。

利用については、個々の学習のための CAI（富士通系は CAL）があり、ソフトは主に自作。環境やチュートリアルやドリルも全部自作が基本であった。ただし、学習ソフトウェア情報研究センター（学情研）という組織に登録して、情報交換をしていた。

また、コンピュータリテラシーとしてロゴライターを使い、ロゴにも取り組んでいた。

単体利用として、教室にコンピュータ 1 台を置き、画面を大きく映すというスタイルもあった。この利用形態であれば、どの学校でも取り組めるのではないかと考え、RGB 端子接続対応の 33 インチテレビなどを導入していた。

中学校の技術科に「情報」が盛り込まれた時に、中学校に端末が一気に導入された。その際、様々ないきさつを経て PC-9801 という機種が導入されたが、ネットワーク環境が無く、スタンドアロンの設定であったため、学校の利用にとっては不幸な面もあったようである。

平成5年からは、全小学校に対して先生用1台、子供用6台、計7台のコンピュータを導入した。グループ利用として、画像ネットワーク（簡易AV-LAN）をFM TOWNSという機種の画像出力機能を使って構築した。これは市内全小学校で利用できるようになった。

柏第六小学校では、教室の前に大型プロジェクションテレビがあり、各教室の壁ぎわにコンピュータ6台があって、その画像を共有しあっていた。教室にはプリンタが3台あり、それをつなぐためにプリンタバッファを入れたりしていた。当時はまだWindowsのなかった時代である。

平成10年度から小学校でネットワーク化への対応が出てきた。当時文部省の基準は小学校で22台、2人に1台のコンピュータという環境であった。平成12年度は基準が変わったため42台導入した。

日常の学習にどんどん入れていきたいと思いますということになり、この頃にインターネットという意識も出てきた。

当時導入したパソコンは、CPU本体は1台だけで、キーボードとディスプレイが2つずつあり同時利用ができるというシステムであった。しかし、動作テストでは利用できたが、実際に学校に入れて運用したところトラブル発生頻度が多く、賛否両論を巻き起こした。

この頃にはコンピュータ教室内にファイルサーバーが設置され、室内で移動できる可動式パソコン卓、1年生が座っても視界が遮られない落とし込み式モニター、自由にレイアウトできるテーブルの特注など工夫が施された。これらは、当時から柏市の視聴覚教育に関わっていた目羅先生が中心になって実現した。

研究指定校であった旭東小学校は、その頃すでに40台が設置されていた。無線LANについては、様々な心配があったので、柏市に開発メーカーがあった縁もあり、赤外線方式の無線LANが採用された。また実験的に「TV共聴LAN」といったテレビのアンテナ線でインターネットを全教室から使えるものも導入し、教室には教師用コンピュータが1台設置された。

このように柏市では平成11年頃から様々な取り組みがなされていた。当時、予算策定の根拠に用いた資料は、年度途中におけるリプレース前後の利用状況調査の結果で、変更後の利用頻度がかなり高まることを示したものだ。これが予算要求の強い請求根拠になり、様々な取り組みにつながった。

柏市のインターネット利用の始まりは、千葉県情報教育センターの研究協力という形による柏第六小学校の接続である。柏インターネットユニオン(KIU)協力のもと、授業でどう使うと有効なのか、あるいはインターネット利用の記録をもとにどう管理すればよいかなどを模索した。個人情報保護条例にどう対応すべきかといった市として対応の難しい部分もあったが、これらも含めて取り組みを続けてきた。またKIUの方々に来校して夜遅くまで接続を作業するといったこともあった。

柏市のインターネット利用というのは、KIUの協力の中でやっと始まってきたともいえる。



## ■特定非営利活動法人

### 柏インターネットユニオン活動の歩み

阿部孝（元 NPO-KIU 理事長）

柏インターネットユニオン（KIU）は平成9年にスタートし、11年間活動を行なった。本発表では、KIUが生まれる前後のこと、NPO法人資格を取る際に留意したこと、活動内容のこと、KIUとして特筆すべきこと、以上4点について触れる。

KIUのスタートする頃、私は学校法人の業務として麗澤大学に国際経済学部を設置する大学学部設置の仕事をしていました。その延長線上で、学校法人のグラウンドデザインを描くことも行なっていた。その中では、大学の社会貢献／地域貢献として何ができるのかということを取り組んでいたが、学部設置の際に大塚先生にご提案していただいた「地域情報ネットワークを整備する」という案が発端となり、その構築に取り組みさせていただくことになった。

1997年5月にKIUを設立し、当初は非営利団体として「地域ネットワーク」を構築しようという思いであったが、結果的には学校に特化した地域ネットワークになった。また、スタート当初は、「参加校なし」という顧客なし状況でもあった。

この時期、日本全体の動きとしては学校の情報化に関し「100校プロジェクト」や、いくつかのプログラムが動いていた。1998年12月に「学校インターネット事業」の公募が行なわれた。全国30地区の募集があると聞き、当時の政務次官に尽力いただき、川口市と柏市をひとまとまりとして応募することとした。当時、西田光昭先生は柏市教育研究所にいらしたが、教育長と一緒に動いていただいた出来事も思い出す。

翌年、学校インターネット事業モデル地区の指定を川口市と一緒に受け、柏市でも学校中心にスタートした。私たちはこれを「のぞみプロジェクト」と呼んでいた。それ以後文部省（当時）から、学校のインターネット接続に関する取り組みが続き、柏市はそのすべてに応募し、実施してきた。

こうして学校に特化した形のネットワークとしてKIUの活動が始まったわけであるが、その過程で

課題となったのは、任意団体の難しさであった。

たとえば、補助金はまず柏市に降り、柏市からKIUが業務を受ける形で金銭が動かざるを得ない。このようにKIUに行政から資金を入れたり、或いはネットワーク接続料の形で金銭授受するためにはKIU自体が法人化しなければならなかった。そこで設立2年後にNPO法人申請を行なった。NPO法が可決されたのは平成10年だが、KIUは平成12年度に申請し、早い段階でのNPO設立となった。

NPO化に際し、留意せざるを得なかったことが何点かあった。一つは、プロジェクトを走らせるための安定した技術サポートの確保であった。当時の状況として、大学の技術リソースを借りなければならなかったが、地域貢献が大学の使命として大きなテーマであることがまだ十分理解されていない時代でもあり大変であった。それを打開するためには、大学の規程の中に地域社会への貢献が大学の役割として位置づくような環境作りということも必要であった。

また、KIUの運営のしやすさも考えなければならず、それを視野においた制度設計を思案した。NPOは会員参加する人を拒否して断れない組織であり、それが膨らんでくると、運営に関する意思決定の迅速さが危うくなる。その防止策として、会員になるために年間1万円という会費を設定し、お金を払ってボランティアに参加するという負担の大きい仕組みにした。KIU活動の終わり頃には、正会員が35、理事は8名と絞られた構成であった。

もし接続ユーザーを会員として位置づけ会員がふくらんでしまうと、大掛かりな総会を開かないと重要な意思決定が出来ないということになってしまう。運営上の大きな問題ともなるので、その点からも接続ユーザーと会員を区別せざるを得なかった。

活動の持続性保証ということを考えると、収入の安定化をはからなければならない。一つは寄付という形でモラロジー研究所から年間500万円ほどお願いをした。モラロジー研究所理事会の決済が必要なのでそちらの手続きもしていただいた。

麗澤大学には高速接続ユーザーということで、接続料という形で高額を負担いただいた。こうした資金の段取りはNPO化していく中でどうしても必要なものであった。

麗澤大学における運用を支えた、KIU事務局の松本彰夫氏が、ネットデイサミット in 柏の際にまとめた資料によれば、KIUが展開してきた具体的事業は6つあった。

一つ目が、ネットワーク接続サービス提供事業。いわゆるプロバイダ事業である。KIUがNPO化していく中で、この事業についてKIUとしては公益事業のつもりで取り組んでいたが、行政や税務署側からすると公益事業とは認められず、収益事業となってしまう問題もあった。当時、税務署との折衝は事務局の松本彰夫氏に尽力いただいた。

二つ目が、研究研修事業。KIUの組織としては技術部会や教育部会が中心になって進めた。ユーザー会の開催、年3回の教育研究フォーラムも継続して開催した。技術講習会のテーマは当初サーバーの管理を中心としたものが多かったが、次第に校内LAN運用といった内容へテーマが移っていった。

三つ目が、学校ネットワーク推進事業。ネットデイの実施や中古パソコンの再生・配布を行なった。またSLA (School Lan Aid) として、学校へ大学生を派遣し学校LANの運用サポートも行なった。

四つ目が、地域センター事業。文部省の補助金による「学校インターネット1・2・3」の各プロジェクトや2004年度「はやてプロジェクト」を担当した。

五つ目が、情報提供事業。組織とはいえ、常に堅いことばかりではうまくいかないため、実際の情報提供は広報的な活動領域となり、グッズ製作などで楽しみながら活動することもあった。

六つ目が、コミュニティ形成支援事業。協力いただいた方々を交えて、運動会やバーベキュー大会、グラウンドゴルフ大会などの交流イベントを開催したりもした。

こうした活動を展開するKIUは、柏市と当時の沼南町をフィールドとし、全部で75組織と柏市教育研究所と連携する形でやっていた。当時は、現場へ行ってすぐに作業が出来るように、様々な工具を積んだ自動車も所有していた。

なお、KIUに関する資料は、組織が生まれる前から解散するまでのものが全て保存してある。開催されたフォーラムの発表内容も資料化されている。必要に応じて照会できる。

最後になるが、ネットデイの取り組みについて特に触れておきたい。私自身、沼南町の学校をはじめ幾つかのネットデイに参加した。当日の工事は最低二系統(教職員系と教室系統)の敷設工事であった。

ネットデイの手順は、希望する学校を下見し、設計コンペを実施する。学生中心に設計コンペが行なわれ、入選作品を手直しし、コンペで一席をとった応募者自身が現場監督を行なうことになっていた。その監督のもとで様々な人々が協力しLAN工事を進める。

各学校の先生方やPTAの方々、地域の方々、大学関係者や学生達が、工事規模にもよるが一会場で50～80名程度参加した。これに合わせて、PTAボランティアによる炊き出しも行なわれた。

一つの学校に対しLANを整備するのに、下見から工事までかなりの時間を要した。

KIUとして、学校の枠を超えて地域のネットワーク構築の仕上げというものに挑戦してみたかったという思いが個人的にあった。とはいえ、学校インターネット1・2・3に関わったことは貴重であったし、そのおかげで柏市はコンピュータ教室の単なる接続だけではなく学校全体のネットワーク接続を前倒しで実現できた。KIUで、その手伝いが出来たという事はよかったと考えている。



## ■学校におけるインターネット利用

西田光昭（柏市立中原小学校）

1998年7月ネットデイの始めの頃、私が勤めていた柏第六小学校で、学校に先生方がほとんどいなくなった時間の真っ暗な中で、KIUの方々に作業していただいた記憶がある。ほとんどKIUから借りた機材でインターネット接続をしていた。

学校にあるFM TOWNSをネットワークに接続するため、田中北小学校で廃棄になるFM TOWNSから抜き出し残しておいてもらったネットワークボードを利用した。当時は成田宏一先生に尽力いただいた。

やがて柏市の学校で段階的なネットワーク接続が始まった。しかし、1998年頃は個人情報保護条例に関わってネットワーク接続が禁止されていた。そこで、個人情報保護審議会というところに対し、利用方法や条件を明示して可否の確認をとった上で、ネットワーク接続が始まった。

学習環境では守られなければならないものが多数あるため、KIUにアクセスするにあたって、柏市の学校だけをファイアウォール内に閉じるバリアセグメントという構成をとった。

バリアセグメントではコンテンツフィルタリングを動かしていた。当時フィルタリングの必要不必要が議論されてはいたが、子供達が意図せず望まない情報に出会ってしまうことを避けるべきではないかという意見もあった。KIUの調査研究部会ではフィルタリングに関する研究をしていたので、その成果を活かすことでフィルタリングに同意がなされた。

やがて、学校インターネット1「先進的教育用ネットワークモデル地域事業」という当時の郵政省の事業があった。最近実施されたフューチャースクール推進事業が総務省の実施で、文部科学省が相乗りしたのと同じく、当時の学校インターネット事業は郵政省が実施し、教育内容について文部省が相乗りするという事業であった。

中央センターが三鷹にあり、三鷹経由でなければインターネットに出られなかった。三鷹のセンター

に接続できないとIPアドレスの名前解決すら出来ないネットワークであった。柏市では、KIUに専門的な先生がいたので、無理をお願いして既存のKIUネットワークとの横渡しをつくり、学校インターネット事業に入らない学校はKIUからつながれるよう、学校から使いやすいネットワークを作ってもらったりもした。同じ市内の学校として教育活動に差が出ないことを名目にこうした接続を行った。学校間の共同授業や共同学習は、このおかげで実現できた。

コンピュータ教育開発センター（CEC）の事業にKIUとして応募し、掲示板やテレビ会議を利用した学校間の共同学習「かしわってこんなところだよ」も行なった。市内の学校同士であることから、実際に出かけて交流する部分とネットワークで交流する部分の両方のよさを活かす授業を行なった。

KIUと教育研究所の協力関係は、KIUがネットワークに関する専門部分を受け持ち、教育研究所は研修などの教育部分を受け持った。

KIUは情報交換の場を催したり、UNIXマシンが学校に一台入れば、それについての勉強会、ネットワークトラブル発生時の原因特定方法や対処法の指導を行なった。たとえば、わざと実際の校内ネットワークにトラブルを仕掛けて落とし、それを調べて探すゲーム的なトレーニングも実施した。

当時、市内全体で20校は「先進的教育用ネットワークモデル地域事業」として、2校は学校インターネット2「マルチメディア活用学校間交流推進事業」に参加した。すべての学校がモデル事業に組み入れられたわけではないので、残り28校は市費で接続し、最終的には様々なつなぎ方となった。

その中で、光ヶ丘小学校だけは無線接続することになった。光ヶ丘小学校は、学校の校門は柏市だが、他の敷地のほとんどが流山市にあるため、柏市の学校でありながら、住所は流山市となる。そのため柏市のケーブルテレビにつなげない問題があった。

しかし、光ヶ丘小学校は麗澤大学から見通しがきく場所のため、大学の先生方の協力で無線で接続することができた。これが可能なのもKIUの存在があり、学校にふさわしい環境を追求してくれるからであった。

ネットデイの記録を見ると KIU は柏市以外にも、野田高校定時制に出かけ接続を実現したり、東京の墨田区にも出張しているのがわかる。KIU メンバーであった大塚先生によれば、大学生にとって学習の場あるいはトレーニングの場となり、そうした活動を学校にどう活かせるのかを追求するのが KIU の仕事と位置づけていたという。

その一環として、ネットワークチャイムの取り組みは、NTT サーバと時刻同期しながら学校のサーバがチャイムを鳴らすという仕組みを作っていたいくものであった。現在でも 1 校でシステムが動き続けている。たとえば、朝礼の途中でチャイムが鳴ってしまうのを携帯電話から止めることもできたし、土日にチャイムを止めたか心配になった時にも自宅からチャイム設定を確認できた。

また、定点カメラの取り組みもあった。柏市内では北にある学校と南にある学校で、雨が降ってくるタイミングが異なる。天候の変化を比較する実験に使ったりした。さらに、ネットワーク接続のループを検知するシステムも開発してもらった。

現在開発しているのは、落とし物閲覧システム。学校では落とし物がたくさん出るものの、親御さんは来校して確認することが難しいので、パスワード制限を付けて、自宅から親御さんに落とし物を見てもらい、取りに来てもらうシステムを作ってもらっている。

教育研究所は現在も研修を業務として続けている。当時から、コンピュータの使い方、あるいはサーバーの管理といった研修はあったが特殊であり、むしろ授業に ICT 機器をどう使うのかという部分を大事にしてきた。

このように KIU と教育研究所では役割を分けるようになっていた。いまでもその役割分担は伝統的に続いており、授業にどう活かすかの、教育活動にどう活かすかという研修は教育研究所が担っている。

学校運用の支援体制としては、市教委以外で、教職員課（現在は指導課）と教育研究所が関わり、教職員課が指導面について、教育研究所が研修面を担当した。

ネットワークの部分については、非常勤職員であ

る教育研究専門指導員として麗澤大学の学生が担当した。現在は、大学側の事情が変わったこともあり廃止されている。

IT アドバイザー（ICT 支援員）は、柏市でも緊急雇用事業として始まり、事業が終わる段階で、市内の学校から「それは大変困る」という声が非常に強く出た。校長会から教育長に対して強い働きかけを行なったおかげで現在も継続している。

人員的には 63 校を 5 人が順番に回るという厳しい状況にあるが、学校にとっては非常に助かるシステムとして残っている。学校への支援としては、保守サポートはもちろん授業の支援も行なっている。アドバイザーは 5 人のため、ネット上のカレンダーで空いている時間枠に来校申請すると、1～2 時間来校し、また他校へ出かけていくような状態になっている。具体的に、タブレット 40 台の授業をしている実証事業校では、IT アドバイザーに授業準備から含めて 3 回来校してもらっている。また、実際に行くのが難しい場合もあるので、ネットワークを経由して、オンラインによる情報提供をすることも多い。掲示板での情報共有システムがあるので、やりとりされた情報は全校から閲覧できる。

柏市では古くから保守サービス契約があるため、コンピュータやプリンタが壊れても直せる仕組みがあった。当時、保守サービスのない市町村は多く、壊れたため使えなくなったコンピュータやプリンタが多数あるという状況が日常的だった。その点、柏市は保守サービスによって大変助かっていた。

かつて西暦が 2000 年に入る際、「ミレニアムプロジェクト」として学校の情報化が活発に動き出した時があった。このとき柏市は、掲げられていた目標をほぼ達成できていた。すでに、すべての教室にプロジェクタ導入を済ませていたのである。

導入時、プロジェクタは時期尚早で必要ないだろうと考えられていた。ところが一時期だけ、文部省資料には教室に「コンピュータ 2 台」と「プロジェクタ」の記載があり、その後予算措置が難しいという理由から「プロジェクタ」の表記が削除される経緯があった。柏市における予算折衝の際、「プロジェクタ」表記のある最初の資料を使用して折衝していたことによって、結果的にプロジェクタが全教室に入ることになったのである。

さらに、それを収納する教卓も特注で製作し、教卓を開けるとプロジェクタとパソコンが利用できるようにした。にもかかわらず、やはり利用開始まで時間がかかってしまった。教室に用意されており、ちょっとつなごうとするだけでも、セットアップに3分30秒かかる。こうした問題のため、その後は固定設置へと方向転換していった。

ネットデイでは、一つの学校につき必ず2つのネットワークがつくられた。子供達が学習に使う部分と先生方が仕事に使う部分。それぞれのネットワークでIPが異なるのでフィルタリングもそれぞれ別に行うことができた。先生は授業準備でフィルタリングなしの状況で子供達の活動もすべて見ることができた。授業で使う場合、フィルタリングで問題が発生する場合もあるので、必要に応じて申請すると市教委による操作で、フィルタリングを解除することもできる。それがすべての学校でできるようになっている。

格納型教卓にはコンピュータとプロジェクタ、赤外線無線LANが入っていて、扉には鍵がついていた。このセットが全教室に配備されていたが、現在の基準からすると、実物投影機が抜けていた。当時は、RGBで接続できる実物投影機がほとんど無く、あったとしても数十万円した。安価なものは文字が見難く、導入しても使いづらかったため、実物投影機なしの環境だった。

柏市は早くからこのような環境で授業をしていた。とはいえ、当時としては精一杯頑張ったが、現在から見ればそれほど使いやすい環境ではなかったのも知れない。

次に、柏市のネットワーク構築、教室環境について最近まで教育研究所に在籍して取り組んでいた佐和先生から、どんな取組をされてきたのか、最近の様子についてお話を伺う。

#### 【教育と情報の歴史研究会 01 催事概要】

2014年7月5日（土）

13:30～16:30

さわやかちば県民プラザ（千葉県柏市）

参加費：1000円

#### 【プログラム】

〈オープニング〉13:30～13:50

「教育と情報の年表を読む」

呼びかけ人から研究会の主旨説明と「教育と情報の年表」をプレゼン

林向達（徳島文理大学短期大学部）

〈メインプレゼン〉14:00～15:00

「千葉県柏市での教育と情報」

千葉県柏市の関係者の皆さんとこの地域での取り組みの歴史を振り返ります

西田光昭（柏市立中原小学校）

阿部孝（元 NPO-KIU）

松本彰夫（元 NPO-KIU）

佐和伸明（柏市立柏第二小学校）

〈ライトニングトーク〉15:05～15:25

希望者の中から数分程度の短い発表で教育と情報の思い出や過去をざっくばらんに共有

参加者の皆さん

〈グループトーク〉15:30～16:30

「私的履歴から史的理解へ」

本日のトークや年表を通して参加者同士で過去の出来事を振り返る対話活動

参加者の皆さん

〈交流会・懇親会〉

小樽食堂 柏西口店（柏駅周辺）にて



## ■温故知新

### 柏市の ICT 環境整備

佐和伸明（柏第二小学校）

今年から学校現場に戻るまで、4年間ほど柏市教育研究所にいた。それ以前は柏市の情報教育研究指定校である旭東小学校と田中北小学校に勤務していた。近年、柏市が教育の情報化に関してどのように進んできたのかを紹介したい。

本来であれば、柏市の歴史からいっても、全国の先陣を切って全校1人1台タブレットを持たせたという話をしたいが、昨今の柏市はそういう動きではない。限られた予算の中でどう推進してきたのかを述べていきたい。

いまはどの研究会でも、新聞記事も、タブレットの話題が非常に多い。「基礎・基本習得の効率化・深化」であるとか、「主体的な学び」であるとか、「個に応じた学び」であるとか、「思考力・表現力の育成」に役立ち「協動的な学び」に結びつけやすいとか、「家庭や地域との連携」も言われている。柏市も予算的に許せば新しいものを早期に導入したいところだが、現状をもう少し慎重に見ていくと、本当にこれらは、新しい学びを創造するものなのか疑問も生ずる。発表タイトルに温故知新と書いたのはそのようなことである。これまで先輩達がやってきたことと何が違うのか、どこが違うのか、新しいことなのか。振り返ってみたい。

田中北小学校では、昭和62年にはすでにコンピュータ室があって1人1台のコンピュータを活用した学習を行っていた。さらに当時の研究紀要を参照すると、普通教室でのコンピュータ単体利用に目をつけていたことがわかる。これは「基礎基本習得の効率化・深化」であり、すでに昭和の時代からやっていたことになる。いまになってようやく教室環境が整い始めただけでもいえる。

CALについても、個に応じた学びとして注目を

集めているが、これもすでに昭和から取り組まれていた。教材研究だけでも大変にもかかわらず、コースウェアを設計して、プログラミングし、自作コースウェアを作っていた。大変な作業ではあったが、可能性があるとして実証研究が行なわれ、その効果が発表されている。教師がプログラミングせずにできるようになっただけでもいえる。これに学習履歴を残すようなネットワークが構築されれば、より効率的なことも望めると考えられる。

当時、田中北小学校と旭東小学校ではコンピュータリテラシーの授業で、ロゴライターを使っている。子ども達が「カメ」を動かし、花火を作ったりするプログラムを組んでいた。こうした学習は「思考力・表現力の育成」として取り組まれていた。いまだであれば、タブレットPCを使いながら思考活動していくとか、電子黒板を使って表現したり、学習指導要領で求められているように表現と思考を行き来したりする活用で行なわれている。

平成4年頃には、マルチメディアコンピュータ(FM TOWNS)が入ってきた。体育の時間にはデスクトップパソコンにもかわらず外に持ち出し、模範となる動作の動画を見る活用や、デジカメで子供達自身の様子を撮らせ、デジタルポートフォリオを作成するタイプの授業は、いまから20年前に先進的に行なわれていた。それがいまやっと普通に行なえる時代が来たのだと思う。

協働学習については、平成13年度からすでに、研究校である旭東小学校で、交流学習をメインに行なっており、KIUの協力のもとテレビ会議システムを使った他市もしくは他県（たとえば京都）の学校との協働的な学びが日常的に行なわれていた。

社会人や企業人にゲストティーチャーで来てもらう取り組みも行なっていたが、仕事の都合上学校に来てもらえない場合は、携帯電話のテレビ電話機能を使い、その映像をプロジェクタで拡大表示することで参加してもらうなど、勤務時間の隙間を使って継続的に授業をフォローしていただくような授業の研究もずっと行なってきた。これも協働的な学びの一つと思われる。

子供達による情報発信に関しては、子供達が Web ページを作って、サイトを立ち上げていくような実践も多く行なわれていた。今日では、iMovie やロイロノート等を使い動画編集した上で情報発信をしているが、ネットによる動画配信が難しかった当時でも、編集した動画を DVD に焼いて配る活動はできた。たとえば、他の学校の子供達に、携帯電話の良さや危険性を伝えるようなビデオを作成して配布する活動を行なった。こう振り返ると、動画編集は新しい手法なのかといえばそうではなく、タブレット PC の誕生によって簡単に手軽にできるようになったのだと分かる。だからこそ先生方はすぐ実践に飛びつくのではなく、何が求められているのかを見極める必要があると考える。

タブレットが入ってくることによって、何が出来るのか。「効果の共有」であるとか「日常化を図る」ベースに持っていき、「持続可能な実践へ」と結びつけていきたいというのが、これまで取り組んできた研究の課題である。昨今、他市がタブレットに飛びついている状況は分かるのではあるが、その前に、効果的かつ持続可能な実践方法や ICT 環境の整備を見極めていこうというのが、いまの柏市のスタンスである。

そこで、「ここ数年の柏市整備計画」の話をしたい。柏市では、先輩達が非常に力を入れてくださったおかげで、普通教室に校内の高速 LAN が入り、各教室にプロジェクタや PC があって、これらは「2005 年の教室」にちゃんと間に合った。その後も、学年に電子黒板、各教室に実物投影機やプラズマディスプレイが導入された。しかし、十分な数を用意できたにもかかわらず、さほど教職員の ICT 活用率は上がらなかった。

視聴覚室と同じような機器が普通教室にあるにもかかわらず、ICT 活用率が上がらない理由として、教師の意識の影響があると思われる。たとえば「使わなくても授業はできる」「準備が大変」という意識がある。使わず授業ができることを変えるのはすぐには難しいが、準備が大変であることは何か対応ができるだろうということで、格納型教卓の整備となった。当時としては最先端だったと思われるが、

しかしこれでも実際に使えるように設営するまで、どんなに頑張っても短縮しても 3 分 30 秒かかっていた。

設営に時間がかかる以外にも、コード類が邪魔になったり、プロジェクタを下から映すと影ができたりする等、先生達がちょっと使いたくない、面倒くさい、使い難いと感じてしまう部分があったため、2012 年頃からは、小学校・中学校すべての普通教室で常設設備化している。プロジェクタは天井もしくは黒板の上に設置し、小学校の場合は、各教室に電子黒板機能付きのプロジェクタと指導者用デジタル教科書を導入した。中学校の場合は、校内無線 LAN を教室内に導入した。

小学校の場合、教室前方のどの位置にプロジェクタ画面を映すのか、教科によってこだわりがある。たとえば、国語の場合はスクリーンを左に置きたい、算数の場合は数式を左から書くのでスクリーンは右に置きたい、映像中心の授業の場合はスクリーンを真ん中に置きたい、ということがある。これに対応するため、黒板にレールを付けてスクリーンが動くようにし、超短焦点プロジェクタと黒板レールの湾曲で発生する歪みに対応できる補正メモリ機能付きのプロジェクタ（対応しているメーカーが 1 社だけある）を導入している。これによって、設営して使用するまで 3 分 30 秒かかっていたものが、20 秒から 30 秒で授業に使えるようになった。電源を入れれば使えるようになり、インタラクティブな環境で授業がしやすくなっている。

さらに先生達の声として、「使えるコンテンツがない」「探してくる暇もない」というものもあり、これに対応するためデジタル教科書を導入している。

こうした丁寧な整備の結果どうなったのか。この仕様を入れた学校と入れない学校で、パソコンの使用率を比較すると、「ほぼ毎日使う」率が、パソコンの場合で 4 倍、プロジェクタの場合で 2 倍、電子黒板の場合で 17 倍になっている。ただし電子黒板は 1% と 17% の比較の数値（17 倍）である。この調査は使い始め時期であったので、現在はもっと多

い。「ほぼ毎日使う」ことを目標に導入を図ってきたが、物が変われば、先生達のモチベーション上がるといふ側面があることも明らかである。

ただし、一つだけ比較した活用率が下回っているものがある。実物投影機である。導入した実物投影機はワイヤレス接続が可能で、電源は必要だがパソコン等とつなぐ必要がなく教室のどこからでも使える、仕様としては良いものを入れたにもかかわらず下回っている。この原因について、それまで教科書等を実物投影機で映していた活用が、デジタル教科書の活用に置き換わったのだらうと推測している。下がったといっても若干ではあるが、それほど伸び率がなかったことも調査から明らかになっている。

デジタル教科書について、平成24年の導入前に先生達に対し、「デジタル教科書の導入について」のアンケートを行なったところ、「使ってみたいですか」の質問に対して、「強くそう思う」「ある程度そう思う」という回答は15%程度しかなかった。残り85%の先生達は「あまり思わない」「まったく思わない」という回答であった。

ところが、導入後、各校で研修したところ、利用したいかとの質問に対し、「強くそう思う」「ある程度そう思う」の回答が95%になった。極端な変化である。これは研修前の先生達が情報をもっていないこと、理解が不足していたことを表しているともいえ、物を導入するだけが教育委員会の仕事ではないということを強く意識させる。デジタル教科書については、入れた直後で、「ほぼ毎日使う」35%、「週1,2回程度」60%以上という数値の先生達が使い始めていることから、導入直後の研修が効果的であろうと思われる。

文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」によると、「教員のICT活用指導力の状況」大項目B「授業中にICTを活用して指導する能力」について、柏市の小学校では従来も順調に伸びていたが、常設型にリプレースしたことで、伸び率が大幅に上がった。従来通りで推移した場合と比較して差が8.1ポイントあるので、このやり方で良かったのではないかと思っている。

今後について。常設化が終わったところであるが、先を見据えさらなる整備を図る必要がある。つまり、1人1台端末環境に向けて準備をしなければ、安易な導入の二の舞いになってしまう。物は導入したが活用されないのでは意味がない。ここまで、いろんな企業の力を借り、様々な方法での検証実験を行なっているところである。こうして検証した結果をもとに整備計画や先生達への研修、提供する資料を作っていくというフェーズに移っている。

たとえば、2014年の実証実験として、教育研究所でiPadを26台（貸し出し用）、中原小学校と大津第一小学校ではWindows端末を40台（実証研究用）調達し実証が行なわれており、多くの先生方に協力いただいている。その中から見えてきたものを整理し、今後の環境整備および先生達への研修に役立てることが求められている。

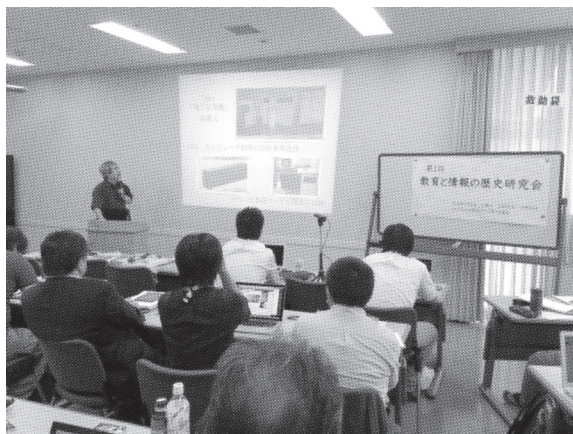
さらに今年度、リプレースする学校から順に8台のiPadが導入される。グループ1台の規模であり、名目上はiPadという名のデジタルカメラとして導入している。タブレットPCを導入するとなると反発が大きい場合もあるため「デジカメです」と説明しつつ、無線LANアクセスポイントも合わせて導入している。さらにコンピュータ室のデスクトップパソコンを画面だけ取り外しができるスレート型タブレットPCにリプレースしているため、コンピュータ室のみならず普通教室に持ち運んで使える環境にすることで、徐々に持ち運んだり移動したりして使うことを先生達に認知してもらう段階に移っていく予定である。

ICT支援員は、これまで、スーツを着てコンピュータ室におり、子供達に教えるという支援員像であったが、最近では、普通教室に入り込んで授業そのものに関わる役目を担っている。体育の授業ではジャージ姿の場合もある。もちろん担任との役割分担が必要であり、委託事業であることを踏まえて手続きは取りつつ、実際に子供達に寄りそうICT支援活動を行なってもらっている。今後はこのようなICT支援員を育てていくことも大きな任務だと思う。現実には予算的な厳しさもあるが、柏市の場合、予算を増やしてもらい、すべての小学校1年生、3年生、

5年生、6年生と中学校2年生の全学級に強制的に入ることにした。どうしても支援員を多く呼ぶ学校とそうではない学校が生まれ、子供達や教師に温度差が出てしまうことがある。子供達のデバインドを無くしていくためにも、今年度からは強制的に全ての学校に派遣し、その中である程度のレベルを保つという取り組みを始めている。この取り組みの結果については、機会があれば紹介したい。



【研究会 01 当日の様子】



## ■ 柏市の今後に向けて

西田光昭（柏市立中原小学校）

柏市は、東日本大震災と事故に関わるホットスポット問題以降、財政的に厳しくなっていることが、市長の発言からも明らかにされている。その中で、ここまでの柏市の取り組みは、予算があったからできたという部分もあるが、実は不必要な予算を抑えつつ、いかに必要ところに予算をかけてきたかが重要だったと思っている。

たとえば、KIU の存在によって、市としてあまり予算をかけず、むしろほとんどかけず、KIU 側の努力でうまく営むことで助けられてきた。具体的には、柏市のネットワークセンターは、当初、麗澤大学にあったが、その際の電気代は大学負担であり、サーバー運用については大学の情報システムセンター職員が携わったが、ほぼボランティアであった。それでも柏市と大学でよき協力関係が構築されていたため、ネットワーク環境の中で子供達が学習できた。

KIU 解散以降、柏市側でネットワークセンターを引き継いだ際、従来とほぼ同じネットワーク構成を踏襲した。各学校の回線は、KIU の中にあったネットワークセンターにつながっていたが、市が引き継いで以降は委託したハウジング業者に独自サーバーを持ち込む形で運用した。独自サーバー自体は文部科学省「学校インターネット」事業の残りをそのまま使用していた。これが約 10 年前の状態である。

5 年前に、現在の環境に移ったが、ほぼ同じ構成のままであり、独自サーバーがレンタルサーバーに変わった程度の変化である。ネットワーク構成全体の見直し、あるいは再構築をするだけの人的余裕、経済的余裕が少なかったためである。

この構成は今年で 15 年目になり、切り替え時期である。しかし、このまま進めると同じ構成のまま進んでいきそうである。今後、1 to 1 に向けてコ

ンピュータの台数が増えてくることは明らかであるにもかかわらず、ネットワーク環境が全く同じでよいのか。柏市の学校の回線接続速度は全部 10M である。文部科学省では 30M という目標を出しているが、柏市の学校はまだ 1 校もクリアしていないことになる。回線の抜本的見直し、そのための予算捻出のために全体構成を見直して削減できる部分の模索や、これからの学校に必要な条件を作っていく働きかけが動き始めている。

たとえば、ネットワークセンターを無くし、クラウドサービスや ASP だけ使う案。柏市では緊急時のスクールメールを沼南庁舎の中のサーバで動かしているが、これを ASP で動かした方が安定運用できるという話もある。こうした見直しを、進めている。

学校がやらねばならない教育の情報化として、「情報活用能力（情報モラル）」「分かりやすい授業、学習内容の定着」「校務の効率化」の 3 つがいられている。子供達により分かりやすい授業をしていくということ、子供達が情報を使えるようになること、教育の質的向上のため校務をどう見直すかである。

特にいまは「情報活用能力（情報モラル）」「分かりやすい授業、学習内容の定着」を包括した学力の向上が中心となりがちだが、それを支える「校務の効率化」も含めて見ていかななくてはならないだろうと思う。

ここまで先輩達の努力、地域の協力、企業の協力もあってやってきたが、先般「学びのイノベーション」報告書で出された学習形態を実現するために、不足していることはたくさんある。文部科学省は 4 年間の整備計画を出しているが、4 年後には示されたイメージに少しでも近づけることが必要ではないかと考えている。

■

## 【教育と情報の歴史研究会 02 のお知らせ】

2014年11月24日（月曜日）  
13:30～16:30（13:20受付開始 17:00終了）  
お茶の水女子大学附属中学校（東京都文京区）  
参加費：500円（資料代）

第2回研究会をお茶の水女子大学附属中学校にて開催します。

### 【内容】

〈オープニング〉13:30～13:50

呼びかけ人から研究会の主旨説明

林向達（徳島文理大学短期大学部）

本研究会の協力にあたって

加々美勝久（お茶の水女子大学附属中学校  
副校長、同大ICT研究部会）

〈メインプレゼン〉14:00～15:20

テーマ「学校とインターネット」

「学校とインターネット」

芳賀高洋（岐阜聖徳学園大学教育学部准教授）

「女性たちのインターネットと教育」

前田真理（広島市立吉島小学校教諭）

「20代のインターネットと教育」

竹中章勝（京都光華中学校・高等学校）

〈グループトーク〉15:25～15:55

本日のプレゼンや年表を通して参加者同士で過去の出来事を振り返る対話活動

〈ショートプレゼン〉16:00～16:30

グループトークの情報共有と数分程度の短い発表で教育と情報の過去をざっくばらんに共有

〈交流会・懇親会〉

会場周辺で予定

## 【時事雑感】

2014年10月26日に「第1回学校ホームページ成人式 IN 広島 20周年プチシンポジウム」が開催されたので参加した。

今でこそ学校がWebサイトを持っていることは珍しくないが、ちょうど20年前にはWebサイトを開設することは未知の世界であった。そこを先駆的に開拓していった方々による当時についての語りは大変興味深く、またその積み重ねがあったからこそ現在があることを強く感じる事となった。

しかし「現在」は、当時思い描いたことが具現化されたそれなのか。もしや我々は「パンドラの箱」を開けてしまい、そのことに気がつかぬまま嬉々としていたのでは無いか。そんな問いが投げかけられ、学校とインターネット、そして二十歳になった学校ホームページがたどり着いている「現在」が必ずしも幸せな側面ばかりでないことも、改めて気づく事になった。この節目に学校とインターネットの関係を再構築できるだろうか。

(KR) ■

### 【編集後記】

第3号をお届けします。前号から半年も間が空いてしまいました。大変お待たせして申し訳ありません。

7月の第1回研究会は、皆様のご協力のもと、30名の参加者を得て、無事開催することができました。ありがとうございました。今回のニューズレターは、その際の発表内容を収録しました。ぜひお読みいただき、ご感想などありましたら研究会へとフィードバックいただけると幸いです。

11月の第2回では「学校とインターネット」をテーマとして、その初期の取り組みや出来事について話題提供をいただきます。

「歴史通信」では随時原稿を募集しています。教育と情報にまつわる経験談や過去・現在・未来の考察など歴史にかかわる情報を幅広くお待ちしております。

ニューズレター「教育と情報の歴史通信」は、教育と情報通信技術が関わり合う領域について、「歴史」という観点に軸足を置いて探究するメディアです。

情報教育や教育情報化はもちろんのこと、視聴覚教育からEdTechまで幅広い事象が対象となります。

理もれがちである過去について私的履歴を持ち寄って史的な理解へとつなげることを目指しています。

# 03

## 教育と情報の歴史通信

2014.11 (No. 03) [rev.01]

編集人・林向達（徳島文理大学短期大学部）kotatsurin@gmail.com

教育と情報の歴史研究 <http://hei.edufolder.jp> editreki@gmail.com

研究会準備 Facebook グループ <http://www.facebook.com/groups/234550780067397/>

## 教育と情報の年表

教育と情報の歴史通信 常備付録 (2014.11)

西暦	情報化関連	教育関連	組織・団体	機器・ネット等	時事・政官財
1964 S39	・高等学校視聴覚教材設備費補助 <12/x>	・義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等の施行にともなう事務処理について <2/14> ・幼稚園教育要領告示			・東海道新幹線開業 <10/1> ・東京オリンピック開幕 <10/10>
1965 S40		・教科書検定違憲訴訟 <6/12>			・みどりの窓口開設
1966 S41	・『学校放送の利用』手引書 [文部省] <4/x>		・「理科教育及び産業教育審議会」設置 [文部省] <7/1>		・ビートルズ来日 <6/x>
1967 S42		・「教材基準」通達 [文部省] ・第1次教材整備計画 <S51> ・「高等学校における職業教育の多様化について (第一次答申)」 <8/11>			・ヨーロッパ共同体 (EC) 成立 (合併条約発効) <7/1>
1968 S43		・学習指導要領改訂 (小学校) ・「高等学校における職業教育の多様化について (第二次答申)」 <11/29>		・アラン・ケイ, Dynabook を構想	・郵便番号制度発足 <7/x> ・東大生, 安田講堂封鎖 <7/2>
1969 S44	・「映像放送およびFM放送による教育専門放送のあり方について (答申)」 [文部省] <3/x> ・「情報処理教育振興に関する当面の施策 (中間報告)」 <7/x> ・「高等学校における情報処理教育の推進について (建議)」 <12/3>	・学習指導要領改訂 (中学校)		・分散型コンピュータネットワーク 「ARPANET」研究開始 [米国防総省]	・「セサミストリート」開始 [米国] ・高校生向け通信教育講座「通信教育セミナー」開始 [福武書店] <4/x> ・アポロ 11 号月面着陸 <7/20>
1970 S45	・『学校における視聴覚教材の利用』 [文部省] <4/x> ・「教育におけるコンピューター利用に関する国際セミナー」 [OECD-CERI] <7/6-11> ・「放送大学に関する世論調査」報告書 <10/x>	・学習指導要領改訂 (高等学校)	・日本教育工学振興会 (JAPET) 結成		・日本万国博覧会開幕 <3/14-9/13>
1971 S46		・「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」 (社会教育審議会答申) <4/30>	・日本教育工学協会 (JAET) 設立 <4/17>		・マクドナルド, カップヌードル登場 ・沖縄返還協定調印式 <6/17>
1972 S47	・教育工学センター協議会発足 ・論文「A Personal Computer for Children of All Ages」 [アラン・ケイ] <8/x> ・「情報化週間」スタート <10/x>	・中学校技術・家庭教材整備7カ年計画 <S52> ・「学制」発布百年 <9/5>			・『ぴあ』創刊 <7/10> ・中学生向け通信教育講座「通信教育セミナー・ジュニア」開始 [福武書店] <4/x> ・沖縄施政権返還 <5/15>
1973 S48				・「アルト」開発 <春>	・ベトナム戦争終結 ・第4次中東戦争勃発 <10/6>
1974 S49	・葛飾区立常盤中学校に CAI システムを設置		・CAI 学会設立	・オートカレンダー機能付デジタルウォッチ「カシオトロン」発売 [カシオ]	
1975 S50	・東京都立小山台高等学校に CAI システム設置	・「カリキュラム開発の課題」カリキュラム開発に関する国際セミナー報告書 <2/x>	・マイクロソフト社設立 [米国] <4/4>		・ベータマックス方式 VTR 発売 <5/10>
1976 S51			・Apple Computer 設立 [米国] <4/1> ・財団法人・教科書研究センター設立許可 <5/31>	・Apple I	・クロネコヤマトの宅急便開始 ・VHS 方式 VTR 発売 <10/31>
1977 S52	・茨城県桜村立竹園東小学校に CAI システム設置	・学習指導要領改訂 (小中学校)	・日本科学教育学会設立 ・放送大学創設準備室設置 <4/x> ・アスキー出版設立 <5/24>	・Apple II	
1978 S53		・学習指導要領改訂 (高等学校) ・「教材基準」改正 <7/x> ・第2次教材整備計画 <S62>	・放送教育開発センター創設準備室を東京工業大学に設置	・日本語ワードプロセッサ JW-10 発表 <9/26>	・成田空港開港 <5/20>
1979 S54		・中学校技術・家庭科教材整備9カ年計画 ・『社会教育 30 年のあゆみ』	・通信・放送衛星機構を設立 <8/13>	・PC-8001 発売	・ウォークマン発売 <6/x> ・東京サミット <6/28>

1980 S55			<ul style="list-style-type: none"> <li>Apple III &lt;9/x&gt;</li> <li>CNN 開始</li> <li>小学生向け通信教育講座「進研ゼミ・小学講座」開始</li> </ul>	
1981 S56	<ul style="list-style-type: none"> <li>「教育とコンピュータ」世界会議 [スイス] &lt;7/27-31&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特殊教育設備費補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IBM PC 発売 [米国] &lt;8/x&gt;</li> <li>PC-8801 発売 &lt;11/x&gt;</li> <li>レーザーディスク発売</li> </ul>	
1982 S57		<ul style="list-style-type: none"> <li>社団法人「日本教育工学振興会」認可 &lt;12/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PC-9801 発売 &lt;10/x&gt;</li> <li>FM-7 発売 &lt;11/x&gt;</li> <li>CD 発売, テレホンカード登場</li> <li>初の 100 万円以下の日本語ワープロ発売</li> <li>東北新幹線開業 &lt;6/23&gt;</li> </ul>	
1983 S58	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ニューメディアの教育利用の在り方」についての調査・審議開始</li> <li>「マイコンの教育利用についての全国調査結果」発表 &lt;6/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育職員養成審議会答申「教育の養成及び免許制度の改善について」 &lt;11/22&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>MSX 規格提唱</li> <li>PC-8801mkII 発売 &lt;11/x&gt;</li> </ul>	
1984 S59	<ul style="list-style-type: none"> <li>「マイクロコンピュータ教育利用研修カリキュラムの標準案」中間報告</li> <li>教育と新情報技術に関する国際会議 &lt;7/9&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時教育審議会発足</li> <li>日本教育工学会設立</li> <li>学習情報課 設置 [文部省] &lt;7/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Macintosh &lt;1/24&gt;</li> <li>「TRON 計画」提案提言 &lt;4/x&gt;</li> <li>CAPTAIN 実用サービス開始 &lt;11/x&gt;</li> </ul>	
1985 S60	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育設備整備費等補助金（教育方法開発特別設備）創設 [文部省]（20 億円）</li> <li>「教育のマイクロコンピュータの利用について」報告書 [文部省] &lt;3/29&gt;</li> <li>「情報化社会に対応する初等中等教育の在り方に関する調査研究協力者会議 第一次審議とりまとめ」 [文部省] &lt;8/22&gt;</li> <li>「教育用ソフトウェアの開発指針」報告書 [文部省] &lt;12/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律</li> <li>臨時教育審議会 第 1 次答申「情報化への対応」 &lt;6/26&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「WIDE 研究会」発足</li> <li>放送大学開講 &lt;4/x&gt;</li> <li>米 NeXT 設立 &lt;9/16&gt;</li> <li>MSX2 規格</li> <li>EDDY-os 開発</li> <li>「NEW 教育とマイコン」創刊 &lt;5/x&gt;</li> <li>一太郎発売 &lt;8/28&gt;</li> <li>FM-77AV &lt;11/x&gt;</li> <li>つくば科学万博開幕 &lt;3/17&gt;</li> </ul>	
1986 S61	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイ・タッチ計画 [熊本県]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時教育審議会 審議経過の概要（その 3）「情報化への対応」 &lt;1/22&gt;</li> <li>臨時教育審議会 第 2 次答申 &lt;4/23&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財団法人・コンピュータ教育開発研究センター (CEC) 設立認可 &lt;7/12&gt;</li> <li>PC-VAN 正式サービス開始 &lt;4/x&gt;</li> <li>日経 MIX 開始 &lt;9/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チェルノブイリ原発事故 &lt;4/26&gt;</li> </ul>
1987 S62	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニューメディア教育利用開発事業 [文部省]</li> <li>教育パソコン規格統一案 [CEC] &lt;9/29&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時教育審議会 第 3 次答申 &lt;4/1&gt;</li> <li>臨時教育審議会 第 4 次答申（最終答申）提出 &lt;8/7&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NIFTY-Serve 開局 &lt;4/15&gt;</li> <li>一太郎 Ver3 発売 &lt;6/x&gt;</li> <li>CD-ROM 版「広辞苑」 &lt;7/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>24 時間衛星放送開始 [NHK-BS] &lt;7/4&gt;</li> </ul>
1988 S63	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育用パソコン標準仕様モデル案発表 [CEC] &lt;1/x&gt;</li> <li>教育方法等の多様化に対応する学校施設の在り方について（調査研究のまとめ） [文部省] &lt;3/22&gt;</li> <li>文教施設のインテリジェント化に関する調査研究協力者会議（第 1 回） [文部省] &lt;8/11&gt;</li> <li>教育情報通信システム調査研究会（初会合） [郵政省] &lt;11/22&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「WIDE プロジェクト」発足</li> <li>財団法人・学習ソフトウェア情報研究センター設立 &lt;5/26&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The Second Voyage of the Mimi（ミミ号 第二の航海）</li> <li>MSX2+ 規格</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税法成立 &lt;12/30&gt;</li> </ul>
1989 H1		<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領（小中高等学校）改訂</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>FM TOWNS 発表 &lt;2/x&gt;</li> <li>教材開発ツール KiT</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新通商法スーパー三〇一条（不正貿易慣行国に対する報復強化条項）」発動 [米国]</li> </ul>
1990 H2	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育用コンピュータ整備費補助（5 カ年計画）</li> <li>「視覚教育メディア研修カリキュラム標準案について（報告）」 [文部省] &lt;6/26&gt;</li> <li>「情報教育に関する手引」完成 [文部省] &lt;7/x&gt;</li> <li>CEC 仕様 90 発表 &lt;7/3&gt;</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>MSXturboR 規格</li> <li>マルチメディア教材「人と森林」 [NHK]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東西ドイツ統一 &lt;10/3&gt;</li> </ul>
1991 H3	<ul style="list-style-type: none"> <li>「情報教育に関する手引」市販 [文部省] &lt;7/x&gt;</li> <li>「学校および教育関係機関におけるコンピュータプログラムと著作権保護について」通知 [文部省] &lt;9/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 3 次教材整備計画 &lt;H12&gt;</li> <li>「標準教材目録」 [文部省] &lt;3/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JNIC 発足 &lt;12/1&gt;</li> <li>スタディーシリーズ公開</li> <li>DOS/V 規格公開 &lt;3/x&gt;</li> <li>www 公表 &lt;8/6&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>wowow 本放送開始 &lt;4/1&gt;</li> <li>ソビエト連邦解体 &lt;12/25&gt;</li> </ul>
1992 H4	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新しい教育メディアを活用した視覚教育の展開について（報告）」 [文部省] &lt;3/30&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>月 1 回学校週 5 日制開始 &lt;9/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本教育情報機器株式会社設立 &lt;6/25&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SINET 運用開始 &lt;4/x&gt;</li> <li>MD ウォークマン発売 &lt;11/x&gt;</li> </ul>



1993 H5		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校学習指導要領全面実施 (技術家庭科「情報基礎」)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JPNIC 発足 &lt;4/9&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Yahoo! &lt;4/x&gt;</li> <li>・IJJ 開始 &lt;11/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雑誌「WIRED」創刊 [米国] &lt;1/x&gt;</li> </ul>
1994 H6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育用コンピュータ新整備計画 (6 カ年計画)</li> <li>・「マルチメディアの教育利用 - 視覚教育におけるコンピュータ教育の手引 - 小・中学校編」 [文部省] &lt;8/x&gt;</li> <li>・100 校プロジェクト (ネットワーク利用環境提供事業) 参加校公募 &lt;8/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立学校へのクーラー設置承認 [大蔵省] (三分の一補助) &lt;2/13&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・amazon.com 設立 &lt;7/x&gt;</li> <li>・高度情報通信社会推進本部を設置 &lt;8/2&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレイステーション &lt;12/3&gt;</li> <li>・Netscape Navigator 1.0 リリース &lt;12/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「マルチメディア元年」宣言した『通信白書』 (CD-ROM 添付) 発表 [郵政省] &lt;6/10&gt;</li> <li>・松本サリン事件 &lt;6/27&gt;</li> </ul>
1995 H7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Kids'Page」サイト開設 &lt;2/25&gt;</li> <li>・「インターネットと教育」サイト開設 &lt;3/x&gt;</li> <li>・100 校プロジェクト開始 [IPA/CEC] &lt;4/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月2回学校週5日制開始 &lt;4/x&gt;</li> <li>・「障害者等情報処理機器アクセシビリティ指針」告示 [通産省] &lt;4/20&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・任意団体「メディアアキッズ・コンソーシアム」発足 &lt;9/14&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Windows95 発売 &lt;8/24&gt;</li> <li>・Windows95 日本発売 &lt;11/23&gt;</li> <li>・PHS サービス開始 &lt;7/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神淡路大震災 &lt;1/17&gt;</li> <li>・「新経済計画」答申 [経済審議会] &lt;11/29&gt;</li> </ul>
1996 H8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地で「ネットデイ」の取組み</li> <li>・「学校放送オンライン」開設 [NHK] &lt;4/x&gt;</li> <li>・「情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議」(第1回) &lt;10/18&gt;</li> <li>・こねっとプラン開始 &lt;11/27&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央教育審議会 第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」 &lt;7/19&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こねっとプラン推進協議会設立 &lt;7/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「マルチメディア人体」 &lt;3/x&gt;</li> <li>・Yahoo! Japan 開始 &lt;4/x&gt;</li> <li>・ThinkQuest 開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯ゲーム「たまごっち」発売 &lt;11/23&gt;</li> </ul>
1997 H9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新 100 校プロジェクト (高度ネットワーク利用教育実証事業) 開始 [IPA/CEC]</li> <li>・「体系的な情報教育の実施に向けて」(第1次報告) [文部省] &lt;10/3&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育改革プログラム &lt;1/24&gt;</li> <li>・中央教育審議会 第二次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」 &lt;6/1&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク教育利用促進研究協議会結成 &lt;5/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検索サービス goo 開始 &lt;3/27&gt;</li> <li>・VAIO ノート 505 &lt;11/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DeSeCo プロジェクト開始 [OECD]</li> <li>・香港が中国に返還 &lt;7/1&gt;</li> <li>・緊急経済対策 [内閣] &lt;11/18&gt;</li> </ul>
1998 H10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の情報化推進事業 [IPA/通産省]</li> <li>・「公立学校におけるインターネットの利用について」通知 [文部省] &lt;1/20&gt;</li> <li>・「子どもたちがもっと自由にインターネットを活用できる環境づくりを目指して」報告書 [郵政省/文部省] &lt;6/17&gt;</li> <li>・「情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて」最終報告 [文部省] &lt;8/5&gt;</li> <li>・「公立学校におけるインターネットの接続計画について」事務連絡 [文部省] &lt;12/28&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について (答申)」 [教育課程審議会] &lt;7/29&gt;</li> <li>・中央教育審議会 答申「今後の地方教育行政の在り方について」 &lt;9/1&gt;</li> <li>・学習指導要領 (小中学校) 改訂 &lt;12/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団法人・日本教材備品協会設立 &lt;6/24&gt;</li> <li>・Google 設立 &lt;9/4&gt;</li> <li>・バーチャルエージェンシー「教育の情報化プロジェクト」設置 &lt;12/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初代 iMac 発表 &lt;5/6&gt;</li> <li>・Windows98 日本語版発売 &lt;7/25&gt;</li> <li>・あめぞう電子掲示板設置 &lt;9/6&gt;</li> <li>・ThinkQuest@ JAPAN 開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高度情報通信社会推進に向けた基本方針」 [高度情報通信社会推進本部] &lt;11/9&gt;</li> </ul>
1999 H11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校インターネット1 「学校における複合アクセス網活用型インターネットに関する研究開発」 [郵政省] (300 億円) 「先進的教育用ネットワークモデル地域事業」 [文部省] (22 億円)</li> <li>・E スクエア・プロジェクト開始 [CEC] &lt;4/x&gt;</li> <li>・「情報化による教育立国プロジェクト」について [文部省] &lt;8/7&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導要領 (高等学校) 改訂 &lt;3/x&gt;</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ED ドメイン登録開始 &lt;2/1&gt;</li> <li>・i モード開始 &lt;2/22&gt;</li> <li>・2ちゃんねる開設 &lt;5/30&gt;</li> <li>・ロボット犬 AIBO 発売 &lt;6/1&gt;</li> <li>・iBook 発表 &lt;7/21&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高度情報通信社会推進に向けた基本方針～アクション・プラン～」 [高度情報通信社会推進本部] &lt;4/16&gt;</li> <li>・ケルン憲章 &lt;6/20&gt;</li> <li>・地方分権一括法公布 &lt;7/16&gt;</li> <li>・経済新生対策 [内閣] &lt;11/11&gt;</li> <li>・バーチャル・エージェンシーについて (最終報告) [首相官邸] &lt;12/13&gt;</li> <li>・ミレニアム・プロジェクト (新しい千年紀プロジェクト) について &lt;12/19&gt;</li> </ul>
2000 H12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育用コンピュータ整備計画 (6 カ年計画)</li> <li>・学校インターネット2 「学校における新たな高速アクセス網活用型インターネットに関する研究開発」 [郵政省] (184 億円) 「マルチメディア活用学校間連携推進事業」 [文部省] (18 億円)</li> <li>・「ミレニアム・プロジェクト」により転機を迎えた「学校教育の情報化」- 「総合的な学習」中心から「教科教育」中心へ [文部省] &lt;7/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育改革国民会議 (第1回) &lt;3/27&gt;</li> <li>・「教育改革国民会議 中間報告 - 教育を変える 17 の提案 -」 &lt;9/22&gt;</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・Mac OS X 発表 &lt;1/5&gt;</li> <li>・プレイステーション2 &lt;3/4&gt;</li> <li>・amazon.co.jp 開始 &lt;11/1&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピュータ西暦 2000 年問題</li> <li>・PISA 調査開始 [OECD]</li> <li>・沖繩サミット &lt;7/21&gt;</li> <li>・IT 沖繩憲章 &lt;7/23&gt;</li> <li>・「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (IT 基本法)」制定 &lt;11/29&gt;</li> <li>・インターネット博覧会開始 &lt;12/31&gt;</li> </ul>
2001 H13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育情報化コーディネータ (ITCE) 検定試験開始 [JAPET]</li> <li>・学校インターネット3 「学校インターネットの情報通信技術に関する研究開発 (大規模 IP 網におけるマルチキャスト技術の研究等)」 [総務省] (129 億円) 「次世代 IT を活用した未来型教育研究開発事業」 [文科省] (201.84 億円)</li> <li>・「NHK デジタル教材」公開 [NHK] &lt;4/x&gt;</li> <li>・教育情報ナショナルセンター (NICER) 開始 &lt;8/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21 世紀教育新生プラン [文科省] &lt;1/25&gt;</li> <li>・番組「おこめ」 [NHK 教育] &lt;4/x&gt;</li> <li>・「これからの義務教育諸学校の教材整備の在り方について (最終報告)」 [文科省] &lt;11/5&gt;</li> <li>・「教材機能別分類表」通知 [文科省] &lt;11/5&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央省庁再編 &lt;1/6&gt;</li> <li>・高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 戦略本部) 設置 &lt;1/6&gt;</li> <li>・Google 日本法人設立 &lt;8/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初代 iPod 発表 &lt;10/23&gt;</li> <li>・Windows XP 日本語版 &lt;11/16&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「e-Japan 戦略」 &lt;1/22&gt;</li> <li>・「e-Japan 重点計画」 &lt;3/29&gt;</li> <li>・「e-Japan2002 プログラム」 &lt;6/26&gt;</li> <li>・同時多発テロ &lt;9/11&gt;</li> <li>・電子マネー Edy 本格サービス開始 &lt;11/x&gt;</li> <li>・Suica 運用開始 [JR 東日本] &lt;11/18&gt;</li> </ul>

2002 H14	<ul style="list-style-type: none"> <li>初等中等教育における I T の活用の推進に関する検討会議 (第 1 回) &lt;3/14&gt;</li> <li>E スクエア・アドバンス開始 [CEC] &lt;4/x&gt;</li> <li>東京・三鷹の全市立小学校・家庭・地域を結ぶネットワーク構築 [日本 IBM] &lt;5/13&gt;</li> <li>「情報教育の実践と学校の情報化 ―新「情報教育に関する手引き」―」 [文科省] &lt;6/x&gt;</li> <li>「IT で築く確かな学力 ―その実現と定着のための視点と方策―」 [文科省] &lt;8/28&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 4 次教材整備計画 &lt;H18&gt;</li> <li>「学びのすすめ」公表 [文科大臣] &lt;1/17&gt;</li> <li>完全学校週 5 日制実施 &lt;4/1&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>OneNote 開発を初公表 &lt;11/17&gt;</li> <li>「e-Japan 重点計画 -2002」 &lt;6/18&gt;</li> </ul>	
2003 H15	<ul style="list-style-type: none"> <li>EduMart 開始 [教育用コンテンツ流通プラットフォーム形成協議会]</li> <li>「理科ねっとわーく」公開 [JST] &lt;3/31&gt;</li> <li>「IT 授業」実践ナビ」サイト公開 [NICER] &lt;5/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について (答申)」 &lt;10/7&gt;</li> <li>学習指導要領 (小中高등학교) 一部改正 &lt;12/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>e- 黒板研究会発足 [CEC] &lt;9/x&gt;</li> <li>米 iTunes Music Store オープン &lt;4/28&gt;</li> <li>キーボー島アドベンチャー &lt;9/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「e-Japan 戦略 II」 &lt;7/2&gt;</li> <li>「e-Japan 重点計画 -2003」 &lt;8/8&gt;</li> </ul>
2004 H16	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際シンポジウム「今後の教育の情報化推進の国際動向 ―ポスト 2005 の日本を考える―」 [国立教育政策研究所/文科省] &lt;3/15&gt;</li> <li>ネットワーク配信コンテンツ活用推進事業 (neco) [JAPET] &lt;5/14&gt;</li> <li>「e 授業」サイト公開 [NICER] &lt;5/17&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>義務教育の改革案 (河村プラン) [文科大臣] &lt;8/10&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育情報化推進協議会設立 [文科省/総務省/経産省] &lt;7/27&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Facebook &lt;2/4&gt;</li> <li>mixi &lt;2/x&gt;</li> <li>GREE &lt;2/21&gt;</li> <li>Gmail 開始 &lt;4/1&gt;</li> <li>ニンテンドー DS &lt;12/2&gt;</li> <li>「e-Japan 戦略 II 加速化パッケージ」 &lt;2/6&gt;</li> <li>長崎県佐世保市・小六女児殺害事件 &lt;6/1&gt;</li> <li>「e-Japan 重点計画 -2004」 &lt;6/15&gt;</li> <li>「おサイフケータイ」登場 &lt;6/x&gt;</li> </ul>
2005 H17	<ul style="list-style-type: none"> <li>初等中等教育における教育の情報化に関する検討会 (第 1 回) [文科省] &lt;1/6&gt;</li> <li>E スクエア・エボリューション開始 [CEC] &lt;4/x&gt;</li> <li>初等中等教育における学校教育の情報化の今後の姿について (論点整理) [初等中等教育における教育の情報化に関する検討会] &lt;4/15&gt;</li> <li>教育の情報化の推進のための緊急メッセージ [文科省] &lt;12/6&gt;</li> <li>「e-Japan 戦略の目標達成に向けて ―教育の情報化の推進のためのアクションプラン―」 [文科省] &lt;12/8&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「義務教育に関する意識調査」中間報告書 [文科省/ベネッセコーポレーション] &lt;6/x&gt;</li> <li>中央教育審議会 答申「新しい時代の義務教育を創造する」 &lt;10/26&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>YouTube 設立 &lt;2/14&gt;</li> <li>The OpenCourseWare Consortium 設立 [米国]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学『光村国語デジタル教科書』刊行 [光村図書]</li> <li>Google Map 開始 [米国] &lt;2/8&gt;</li> <li>コンテンツ配信事業「EduMail」開始発表 [内田洋行] &lt;6/21&gt;</li> <li>Google Earth 公開 [米国] &lt;6/28&gt;</li> <li>「IT 政策パッケージ -2005」 &lt;2/24&gt;</li> <li>愛・地球博 &lt;3/25&gt;</li> <li>「個人情報の保護に関する法律」全面施行 &lt;4/1&gt;</li> <li>義務教育費国庫負担法一部改正について政府・与党合意 &lt;11/ 未&gt;</li> </ul>
2006 H18	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 18 年度「学校教育情報化推進総合プラン」</li> <li>e- ネットキャラバン本格実施 [総務省] &lt;4/1&gt;</li> <li>あきちゃんの魔法のポケットプロジェクト開始 [東京大学/ソフトバンク] &lt;6/x&gt;</li> <li>NEXT プロジェクト開始 [マイクロソフト/NIME] &lt;6/27&gt;</li> <li>文部科学省委託事業「ICT を活用した指導の効果の調査研究」 [NIME] &lt;7/24&gt;</li> <li>「初等中等教育の情報教育に係る学習活動の具体的展開について」 [文科省] &lt;8/28&gt;</li> <li>教員の ICT 活用指導力の基準の具体化・明確化に関する検討会 (第 1 回) [文科省] &lt;10/5&gt;</li> <li>高校教科「情報」未履修問題とわが国の将来に対する影響および対策 [情報処理学会] &lt;11/15&gt;</li> <li>高校普通教科「情報」新・試作教科書 [情報処理学会] &lt;12/11&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「義務教育費国庫負担法」一部改正 &lt;3/31&gt;</li> <li>教育再生会議 &lt;10/10&gt;</li> <li>改正「教育基本法」成立 &lt;12/15&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オアシス協議会設立 &lt;7/13&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モバゲータウン開始 &lt;2/7&gt;</li> <li>Twitter 開始 &lt;3/21&gt;</li> <li>Facebook 一般公開 &lt;9/26&gt;</li> <li>プレイステーション 3 発売 &lt;11/11&gt;</li> <li>Wii 発売 &lt;12/2&gt;</li> <li>「ニコニコ動画 (仮)」実験サービス開始 &lt;12/12&gt;</li> <li>「IT 新改革戦略 ―いつでも、どこでも、誰でも I T の恩恵を実感できる社会の実現―」 &lt;1/19&gt;</li> <li>「重点計画 -2006」 &lt;7/26&gt;</li> <li>Salman Khan, 個別指導動画を YouTube にアップロード開始</li> </ul>

2007 H19	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 19 年度「学校教育情報化推進総合プラン」[文科省]</li> <li>「教員の ICT 活用指導力のチェックリスト」公表 [文科省] &lt;2/19&gt;</li> <li>「教員の ICT 活用指導力の基準の具体化・明確化～全ての教員の ICT 活用指導力の向上のために～」[文科省] &lt;3/19&gt;</li> <li>「普通教科「情報」必履修維持ならびに教科内容充実の要請書」[情報処理学会] &lt;4/24&gt;</li> <li>「全ての教員の ICT 活用指導力の向上のために～教員の ICT 活用指導力の基準の普及・活用方策について～」[文科省] &lt;4/27&gt;</li> <li>「情報モラル指導モデルカリキュラム」の策定について～学校全体での体系的な情報モラル教育の取組のために～」[文科省] &lt;5/23&gt;</li> <li>「ICT を活用した指導の効果の調査結果について～「確かな学力」の向上につながる ICT 活用～」[NIME] &lt;5/25&gt;</li> <li>「教室の ICT 環境の将来像について～地域・学校の特色等を活かした ICT 環境活用先進事例に関する調査研究報告書～」[JAPET / 文科省] &lt;6/4&gt;</li> <li>「校務情報化の現状と今後の在り方について」[JAPET / 文科省] &lt;6/11&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教材更新費として地方財政措置（本年度、次年度 各約 790 億円）</li> <li>全国学力学習状況調査実施（悉皆調査）&lt;4/24&gt;</li> <li>教育関連三法案（「学校教育法」「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」「教育職員免許法（教育公務員特例法も含む）」）可決 &lt;6/20&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の ICT 化のサポート体制の在り方に関する検討会設置 [文科省] &lt;10/19&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Windows Vista 世界発売 &lt;1/30&gt;</li> <li>iPhone 米国発売 &lt;7/29&gt;</li> <li>ボーカル音源「初音ミク」発売 &lt;8/31&gt;</li> <li>ネットブック「Eee PC」登場 &lt;10/x&gt;</li> <li>Kindle 米国発売 &lt;11/19&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「重点計画 -2007」&lt;7/26&gt;</li> </ul>
2008 H20	<ul style="list-style-type: none"> <li>「教員研修 Web 総合システム TRAIN」公開&lt;1/29&gt;</li> <li>「学校の ICT 化のサポート体制の在り方について～教育の情報化の計画的かつ組織的な推進のために～」[文科省] 報告書 &lt;3/x&gt; 公表 &lt;7/22&gt;</li> <li>『学力向上 ICT 活用指導ハンドブック』作成 [文科省] &lt;7/3&gt;</li> <li>平成 20 年度「教育情報化総合支援モデル事業」[文科省] &lt;7/3&gt;</li> <li>「情報モラル指導ポータルサイト～やってみよう情報モラル教育～」公開 [JAPET / 文科省] &lt;7/16&gt;</li> <li>「学校への携帯持ち込み禁止検討」通知 &lt;7/25&gt;</li> <li>児童一人一台、小型ノートブック PC を活用する学習効果・実証実験 [内田洋行 / インテル] &lt;8/7&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」[中教審] &lt;1/17&gt;</li> <li>学習指導要領（小中学校）改訂 &lt;3/x&gt;</li> <li>「教育振興基本計画について～「教育立国」の実現に向けて～」[中教審] &lt;4/18&gt;</li> <li>「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」成立 &lt;6/10&gt;</li> <li>「教育振興基本計画」閣議決定 &lt;7/1&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育再生懇談会 &lt;2/26&gt;</li> <li>Edmodo 設立 [米国] &lt;8/x&gt;</li> <li>Khan Academy 設立 [米国]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>MacBook Air 発表 &lt;1/14&gt;</li> <li>進研ゼミ中学講座 + i 開始 &lt;4/x&gt;</li> <li>Twitter 日本語版開始 &lt;4/23&gt;</li> <li>Facebook 日本語版公開 &lt;5/19&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」公布 &lt;6/18&gt;</li> <li>「重点計画 -2008」&lt;8/20&gt;</li> <li>リーマン・ブラザーズ経営破綻 &lt;9/15&gt;</li> </ul>
2009 H21	<ul style="list-style-type: none"> <li>「教育の情報化に関する手引」（小中学校対応）[文科省] &lt;3/30&gt;</li> <li>「学校 ICT 環境整備事業」の事業計画の提出について（依頼）事務連絡 [文科省] &lt;4/27&gt;</li> <li>全学生に「iPhone 3G」配布開始 [青山学院大学 社会情報学部] &lt;5/14&gt;</li> <li>教育用ノートブック PC を利用した国語、算数、英語学習・実証実験 &lt;5/27&gt;</li> <li>「学校 ICT 環境整備事業」の第 2 次募集等について（依頼）事務連絡 [文科省] &lt;6/15&gt;</li> <li>「学校 ICT 環境整備事業（学校情報通信技術環境整備事業費補助金）について」事務連絡 [文科省] &lt;10/16&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新学習指導要領の円滑な実施のための教材整備緊急 3 ヵ年計画」策定 &lt;H23&gt;</li> <li>学習指導要領（高等学校）改訂 &lt;3/x&gt;</li> <li>教育再生懇談会廃止・閣議決定 &lt;11/17&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心ネットづくり促進協議会（JISPA）&lt;2/27&gt;</li> <li>独立行政法人メディア教育開発センター（NIME）廃止 &lt;3/31&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アムーバ・ピグ開始 &lt;2/19&gt;</li> <li>YouTube EDU &lt;3/26&gt;</li> <li>青少年の健全育成に向けた取組みについて [SNS サービス各社] &lt;6/1&gt;</li> <li>Kindle2 世界発売 &lt;10/19&gt;</li> <li>Windows 7 日本発売 &lt;10/22&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「デジタル新時代に向けた新たな戦略～三ヵ年緊急プラン～」[IT 戦略本部] &lt;4/9&gt;</li> <li>「経済緊急危機対策」閣議決定 &lt;4/10&gt;</li> <li>平成 21 年度補正予算閣議決定 &lt;4/27&gt;</li> <li>「子ども・若者育成支援推進法」公布 &lt;7/8&gt;</li> <li>「i-Japan 戦略 2015」&lt;7/6&gt;</li> <li>政権交代 &lt;8/30&gt;</li> <li>「平成 21 年度補正予算執行見直し」閣議決定 &lt;9/18&gt;</li> <li>「ICT 利活用型教育の確立支援事業」概算要求 [総務省] &lt;10/x&gt;</li> <li>事業仕分け第 1 弾「文部科学省・学校 ICT 活用推進事業」に対し「廃止」判定 [行政刷新会議] &lt;11/11&gt;</li> <li>事業仕分け第 1 弾「総務省・ICT 利活用型教育の確立支援事業」に対し「予算化見送り」判定 [行政刷新会議] &lt;11/13&gt;</li> <li>原口ビジョン [総務大臣] &lt;12/22&gt;</li> <li>「新成長戦略・基本方針」閣議決定 &lt;12/30&gt;</li> </ul>

2010 H22	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ちょっと待って！はじめてのケータイ」リーフレット（平成21年度）公開 [文科省] &lt;2/x&gt;</li> <li>「ICTを活用した21世紀にふさわしい学校や学びとはどうあるべきか？」開設 [文科省/熟識カケアイ] &lt;5/14-31&gt;</li> <li>「T21プロジェクト」発表 [和歌山県教育委員会/放送大学/インテル] &lt;5/27&gt;</li> <li>ICTを活用した協働教育推進のための研究会（第1回） [総務省] &lt;6/1&gt;</li> <li>「ICTに関するリアル熟識」開催 [熟識カケアイ] &lt;7/4&gt;</li> <li>「フューチャースクール推進事業」実証校決定 [総務省] &lt;8/6&gt;</li> <li>「教育の情報化ビジョン（骨子）」公表 [文科省] &lt;8/26&gt;</li> <li>指導要録等の電子化に関する参考資料（第1版） [文科省] &lt;9/x&gt;</li> <li>「教育の情報化に関する手引」（高等学校対応）公表 [文科省] &lt;10/29&gt;</li> <li>「デジタル教科書」推進に際してのチェックリストの提案と要望」 [理数系学会教育問題連絡会加盟9学会] &lt;11/1&gt;</li> <li>「地域雇用創造ICT絆プロジェクト」 [総務省] &lt;12/27&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」成立 &lt;3/31&gt;</li> <li>全国学力学習状況調査を抽出調査に変更して実施 &lt;4/20&gt;</li> <li>教科指導におけるICT活用と学力・学習状況の関係に関する調査（横浜国立大学）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育ICT活用普及促進協議会発足 [文科省] &lt;6/1&gt;</li> <li>デジタル教科書教材協議会（DiTT）設立 &lt;7/27&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>iPad発表 &lt;1/27&gt;</li> <li>IPサイマルラジオ配信開始 [radiko] &lt;3/15&gt;</li> <li>iPad米国発売 &lt;4/3&gt;</li> <li>ポケモンPCチャレンジ提供開始 [ポケモン] &lt;5/x&gt;</li> <li>Android 2.2 SDK公開 &lt;5/21&gt;</li> <li>iPad日本発売（世界9カ国） &lt;5/28&gt;</li> <li>「プログラミン」サイト公開 [文科省] &lt;8/19&gt;</li> <li>GalaxyTab米国発売 &lt;11/11&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国立国会図書館法に基づくインターネット資料の制度収集開始 [国立国会図書館] &lt;4/1&gt;</li> <li>情報通信八策 [民主党] &lt;4/14&gt;</li> <li>原口ビジョンII [総務大臣] &lt;4/27&gt;</li> <li>「新たな情報通信技術戦略」 &lt;5/11&gt;</li> <li>情報経済革新戦略 [経産省] &lt;5/31&gt;</li> <li>デジタル・ニッポン [自民党] &lt;6/2&gt;</li> <li>産業構造ビジョン2010 [経産省] &lt;6/3&gt;</li> <li>「新成長戦略」閣議決定 &lt;6/18&gt;</li> <li>「新たな情報通信技術戦略工程表」 [IT戦略本部] &lt;6/22&gt;</li> <li>「平成23年度予算の概算要求組替え基準について～総予算の組替えで元気な日本を復活させる～」閣議決定 &lt;7/27&gt;</li> <li>平成22年度行政事業レビュー「NICER」廃止判定 [文科省] &lt;8/31&gt;</li> <li>事業仕分け第3弾（後半）「総務省・フューチャースクール推進事業」に対し「廃止」判定 [行政刷新会議] &lt;11/15&gt;</li> <li>DiTTアクションプラン発表 [デジタル教科書教材協議会] &lt;12/10&gt;</li> </ul>
2011 H23	<ul style="list-style-type: none"> <li>「教育スクウェア×ICT」フィールドトライアル実施発表 [NTT] &lt;1/31&gt;</li> <li>NICER運用停止 &lt;3/31&gt;</li> <li>学校放送ポータルサイト「NHK for School」開設 [NHK] &lt;4/1&gt;</li> <li>「教育分野におけるICT活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン（手引書）2011」公表 [総務省] &lt;4/8&gt;</li> <li>「教育の情報化ビジョン」公表 [文科省] &lt;4/28&gt;</li> <li>OECD生徒の学習到達度調査（PISA2009）デジタル読解力調査の結果について [文科省] &lt;6/28&gt;</li> <li>フューチャースクール推進研究会（第1回） [総務省] &lt;7/27&gt;</li> <li>学びのイノベーション推進協議会（第1回） [文科省] &lt;8/3&gt;</li> <li>総務省「フューチャースクール推進事業」及び文部科学省「学びのイノベーション事業」中学・特別支援実証校決定 [総務省/文科省] &lt;8/30&gt;</li> <li>21世紀型スキルを育成するための実証研究 [東京大学/日本マイクロソフト/レノボ・ジャパン] &lt;10/5&gt;</li> <li>産学協同プロジェクト「ソーシャルリーディングの実証実験」 [名古屋文理大学/名古屋教育ソリューションズ/ロゴスウェア/翔泳社] &lt;10/5&gt;</li> <li>学校教育の情報化指導者養成研修（第1回） [教員研修センター] &lt;11/8&gt;</li> <li>ICTを活用した先導的な教育の実証研究に関する協議会（第1回会合） [総務省/文科省] &lt;11/14&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力学習状況調査実施見送り通知 &lt;3/18&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育ICT活用普及促進協議会・解散 &lt;3/31&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>iPad2米国発売 &lt;3/11&gt;</li> <li>APNICにおけるIPv4アドレスの在庫枯渇 [JPNIC] &lt;4/15&gt;</li> <li>iPad2日本発売 &lt;4/28&gt;</li> <li>iPhone 4S発表 &lt;10/4&gt;</li> <li>モバイル向けFlash Playerの提供中止発表 [Adobe] &lt;11/9&gt;</li> <li>YouTube for School発表 &lt;12/11&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小4が不正アクセス容疑 別人IDでサイト侵入により補導 &lt;2/21&gt;</li> <li>「ヤフー知恵袋」への京都大学入試問題投稿発覚 &lt;2/26&gt;</li> <li>東日本大震災 &lt;3/11&gt;</li> <li>「情報通信技術利活用のための規制・制度改革に関する専門調査会 報告書」 [IT戦略本部] &lt;3/14&gt;</li> <li>「DiTT 第一次提言書」 [DiTT] &lt;4/25&gt;</li> <li>「ぴあ」首都圏版休刊 &lt;7/21&gt;</li> <li>アナログテレビ放送波停波 &lt;7/24&gt;</li> <li>MDウォークマン出荷終了 &lt;9/x&gt;</li> </ul>

2012 H24	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同調査「学校でのICT活用についての実態調査」結果発表 [JAPET/マイクロソフト] &lt;1/31&gt;</li> <li>教育の情報化推進に関するWT（第1回会合）[民主党] &lt;2/9&gt;</li> <li>「パソコン検定試験」から「ICTプロフィシエンシー検定試験」に刷新 [P検協会] &lt;4/1&gt;</li> <li>「教育分野におけるICT利活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン（手引書）2012」公表 [総務省] &lt;4/10&gt;</li> <li>「全ての子どもにデジタル教科書を：教育情報化推進ステイトメント」 [DiTT] &lt;6/5&gt;</li> <li>情報活用能力調査に関する協力者会議（第1回）[文科省] &lt;6/11&gt;</li> <li>ICTを活用した先導的な教育の実証研究に関する協議会（第2回会合）[文科省/総務省] &lt;7/2&gt;</li> <li>学校教育におけるICT利活用実践研究「Decoスクール」開始 [大分県/佐伯市/東京大学先端科学技術研究センター/エデュアス] &lt;10/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>義務教育諸学校における新たな教材整備計画</li> <li>全国学力学習状況調査実施（理科を追加） &lt;4/17&gt;</li> <li>育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会（第1回）[文科省] &lt;12/13&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育情報化推進協議会活動終了 &lt;3/31&gt;</li> <li>一般財団法人移行に伴い「コンピュータ教育推進センター」へ改称 [CEC] &lt;4/1&gt;</li> <li>一般社団法人ソーシャルゲーム協会（JASGA）発足 &lt;11/8&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>手書き入力タブレット型学習端末 JL-T100 [シャープ] &lt;3/1&gt;</li> <li>新しいiPad 発売 &lt;3/16&gt;</li> <li>子どもコミュニティサイト「ぐーば」正式稼働 &lt;4/6&gt;</li> <li>kobo touch &lt;7/19&gt;</li> <li>iPhone 5 発売 &lt;9/21&gt;</li> <li>Nexus 7 日本発売 &lt;9/25&gt;</li> <li>iPad mini 発表 &lt;10/23&gt;</li> <li>Kindle 日本発売 &lt;10/24&gt;</li> <li>Kindle ストア開始 &lt;10/25&gt;</li> <li>Windows 8 発売 &lt;10/26&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新システム移行 [国立国会図書館] &lt;1/6&gt;</li> <li>政策提言 2012 発表 [DiTT] &lt;4/5&gt;</li> <li>知的財産戦略本部会合 &lt;5/29&gt;</li> <li>行政事業レビュー・公開プロセス [総務省] &lt;6/13&gt;</li> <li>オンライン資料の収集等に関する 国立国会図書館法の一部改正について &lt;6/15&gt;</li> <li>「日本再生戦略」閣議決定 &lt;7/31&gt;</li> <li>民主党文部科学部門会議での要望提出 [JAPET] &lt;8/6&gt;</li> <li>「スマートフォン プライバシー イニシアティブー利用者情報の適正な取扱いとリテラシー向上による新時代イノベーション」公表 [総務省] &lt;8/7&gt;</li> <li>「スマートフォン安心・安全利用促進プログラム」公表 [総務省] &lt;9/10&gt;</li> <li>「青少年のインターネット・リテラシー指標」公表 [総務省] &lt;9/10&gt;</li> </ul>
2013 H25	<ul style="list-style-type: none"> <li>コースセラと大規模公開オンライン講座（MOOC）配信に関する協定締結 [東京大学] &lt;2/22&gt;</li> <li>小・中・高等学校でのデジタルデバイスとICT利活用推進に向けて協業 [東京書籍/日本マイクロソフト] &lt;3/29&gt;</li> <li>「ちょっと待って！ケータイ&amp;スマホ」リーフレット（平成24年度）公開 [文科省] &lt;5/x&gt;</li> <li>edX コンソーシアム参加 [京都大学] &lt;5/21&gt;</li> <li>生涯学習政策局 情報教育課 新設 [文科省] &lt;7/1&gt;</li> <li>平成26年度に佐賀県立高校全校で導入する学習者用端末機種をWindows8に決定 [佐賀県] &lt;7/11&gt;</li> <li>NHK for School 動画、iPhone や iPad での再生に対応 [NHK] &lt;8/末&gt;</li> <li>平成24年度「ICTを活用した防災教育に資する教材の開発・普及のための調査研究」に関する成果報告書 &lt;10/28&gt;</li> <li>平成26年度に県立高校全校で新入生が使用する学習用パソコンを決定 [佐賀県] &lt;12/13&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「いじめの問題等への対応について」（第一次提言）[教育再生実行会議] &lt;2/26&gt;</li> <li>「教育委員会制度等の在り方について」（第二次提言）[教育再生実行会議] &lt;4/15&gt;</li> <li>「これからの大学教育等の在り方について」（第三次提言）[教育再生実行会議] &lt;5/28&gt;</li> <li>第2期教育振興基本計画 &lt;6/14&gt;</li> <li>「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」（第四次提言）[教育再生実行会議] &lt;10/31&gt;</li> <li>「教科書改革実行プラン」発表 [文科省] &lt;11/15&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「教育総合センター」設置 [朝日新聞社] &lt;3/x&gt;</li> <li>Windows クラウド協議会設立 &lt;5/9&gt;</li> <li>次世代デジタル教科書共通プラットフォーム開発コンソーシアム「CoNETS（コネッツ）」発足 &lt;9/5&gt;</li> <li>日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）設立 &lt;10/11&gt;</li> <li>FLIT（反転学習社会連携講座）開設 [東京大学大学院情報学環] &lt;10/x&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LINE 登録ユーザー一億人達成 &lt;1/18&gt;</li> <li>朝日デジタル for School &lt;3/4&gt;</li> <li>iBook Store 日本サービス開始 &lt;3/6&gt;</li> <li>Surface RT 日本発売 &lt;3/15&gt;</li> <li>xSync（ハインク）発売 &lt;4/5&gt;</li> <li>Surface Pro 日本発売 &lt;6/7&gt;</li> <li>iOS7 リリース &lt;9/18&gt;</li> <li>iPad Air 発売 &lt;11/1&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本経済再生本部（第1回）[首相官邸] &lt;1/8&gt;</li> <li>「ICT成長戦略会議」（第1回）開催 &lt;2/22&gt;</li> <li>日本再興戦略-JAPAN is BACK- &lt;6/14&gt;</li> <li>「世界最先端IT国家創造」宣言 &lt;6/14&gt;</li> <li>「ICT成長戦略」公表 [総務省] &lt;7/4&gt;</li> <li>進研ゼミ小学講座「チャレンジタッチ」発表 &lt;9/x&gt;</li> <li>「インターネット歴史年表 正式版」公開のお知らせ [JPNIC] &lt;9/6&gt;</li> <li>秋の行政事業レビュー [内閣官房] &lt;11/13-15&gt;</li> <li>特定秘密保護法案 衆議院可決 &lt;11/26&gt;</li> <li>「『創造的IT人材育成方針』～ITとみんなで創る豊かな毎日～」 &lt;12/20&gt;</li> </ul>

2014 H26	<ul style="list-style-type: none"> <li>• e スクール ステップアップ・キャンプ「西日本大会」〈1/24〉</li> <li>• 日本初 MOOC サイト「gacco (ガッコ)」開設・受講生募集開始 [NTT ドコモ/他] 〈2/3〉</li> <li>• e スクール ステップアップ・キャンプ「東日本大会」〈2/5〉</li> <li>• edX と MOOC 配信に関する協定締結 [東京大学] 〈2/18〉</li> <li>• フューチャースクール推進研究会 (第 7 回会合) 〈2/20〉</li> <li>• 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備のための保護者に対する重点的な啓発活動 (春のあんしんネット・新学期一斉行動) について (依頼) [内閣府] 〈2/28〉</li> <li>• 「学びのイノベーション推進協議会」(第 6 回) 〈3/17〉</li> <li>• 「ちょっと待って! ケータイ&amp;スマホ」リーフレット (2014 年版) 〈3/27〉</li> <li>• 「ちょっと待って! スマホ時代の君たちへ」リーフレット (2014 年版) 〈3/27〉</li> <li>• 学びのイノベーション事業実証研究報告書の公表 [文科省] 〈4/11〉</li> <li>• ICT を活用した教育の推進に関する懇談会 (第 1 回) [文科省] 〈4/25〉</li> <li>• ICT ドリームスクール懇談会 (第 1 回会合) [総務省] 〈6/6〉</li> <li>• 「先導的な教育体制構築事業」に係る提案公募開始 [文科省] 〈7/31〉</li> <li>• 「先導的教育システム実証事業における実証地域の選定」に係る提案公募開始 [総務省] 〈8/11〉</li> <li>• 「ICT を活用した教育の推進に関する懇談会」報告書 (中間まとめ) [文科省] 〈8/29〉</li> <li>• 第 1 回 学校ホームページ成人式 IN 広島 20 周年 ブチシンポジウム 〈10/26〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「「中学校学習指導要領解説」及び「高等学校学習指導要領解説」の一部改訂について」〈1/28〉</li> <li>• 「初等中等教育分科会高等学校教育部会審議まとめ(案)～高校教育の質の確保・向上に向けて～」〈3/7〉</li> <li>• 「教育情報課」「特別支援教育室」設置 [佐賀県教委] 〈4/1〉</li> <li>• 初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について (諮問) 〈11/20〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• iPad2 販売終了 〈3/18〉</li> <li>• 米国 Reader Store 閉鎖 [Sony] 〈3/20〉</li> <li>• Yahoo! メッセンジャー サービス 終了 〈3/26〉</li> <li>• Office for iPad 海外リリース 〈3/27〉</li> <li>• LINE 登録ユーザー 4 億人突破 〈4/1〉</li> <li>• Google Glass 一般販売開始 [米国] 〈4/15〉</li> <li>• iOS 8 リリース 〈9/18〉</li> <li>• Office for iPad 日本リリース 〈11/6〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ConnectED [米国] 〈2/4〉</li> <li>• 「森田一義アワー 笑っていいとも!」放送終了 [フジテレビ] 〈3/31〉</li> <li>• 「『スマート・ジャパン ICT 戦略』骨子」の公表 [総務省] 〈5/13〉</li> <li>• 「スマート・ジャパン ICT 戦略」公表 [総務省] 〈7/20〉</li> <li>• EDUPUB Tokyo 2014 〈9/16-18〉</li> </ul>
-------------	--	---	--	---

## 参考文献（一部）

- 芦葉浪久 (1989) コンピュータと教育, コンピュータ教育標準用語事典, アスキー出版, pp.24-44
- 東原義訓 (2008) 我が国における学力向上を目指した ICT 活用の系譜, 日本教育工学会論文誌, 32(3), pp.241-252
- 堀口秀嗣 (1983) 日本における CAI ハードウェアに関する研究開発動向, 日本教育工学雑誌, 7(4), pp.143-149
- 堀田龍也・木原俊行 (2008) 我が国における学力向上を目指した ICT 活用の現状と課題, 日本教育工学会論文誌, 32(3), pp.253-263
- 情報教育事典編集委員会 (2008) 情報教育事典, 丸善
- 情報処理学会 歴史特別委員会 (2010) 日本のコンピュータ史, オーム社
- 情報処理振興事業協会 (2000) 学びのデジタル革命, 学習研究社
- 教材設備研究会 (2002) 新学習指導要領に対応した教材とコンピュータ整備の手引き, 教育新聞社
- 小平さち子 (2014) 「調査 60 年にみる NHK 学校教育向けサービス利用の変容と今後の展望」, NHK 放送文化研究所年報, No.58
- 小泉カエ (2006) 「日本における教育の情報化についての考察」, 尚美学園大学芸術情報学紀要, 第 10 号, pp.33-45
- 文部科学省 (2010) 教育の情報化の手引 (開隆堂 2011.3)
- 文部科学省 (2011) 教育の情報化ビジョン
- 文部科学省 教育の情報化  
<http://johouka.mext.go.jp/index.html>  
(参照 2012.09.23)
- 坂元昂 (1992) 学校教育における情報教育の歩み, 教育と情報, 1992 年 7 月号, 文部科学省, pp.8-14
- 総務省 教育情報化の推進  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/kyouiku\\_joho-ka/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/index.html)  
(参照 2012.09.23)
- 谷村千絵 (2006) 「情報教育における教育学的課題に関する一考察」, 鳴門教育大学情報教育ジャーナル, 3, pp.9-19
- 文部省「教育と情報」記事
- 時事通信社「内外通信」記事
- 各種 Web サイト
- その他

### 【年表メンテナンス情報】 2014.11

- ・ [項目追加] 2014.5 以降の新規項目の追加。
- ・ [項目追加] 1984 年: 学習情報課 設置 [文部省] <7/x>
- ・ [項目追加] 1987 年: 一太郎 Ver3 発売 <6/x>
- ・ [項目追加] 1996 年: 「学校放送オンライン」開設 [NHK] <4/x>
- ・ [項目追加] 2001 年: 「NHK デジタル教材」公開 [NHK] <4/x>
- ・ [項目追加] 2011 年: 学校放送ポータルサイト「NHK for School」開設 [NHK] <4/1>
- ・ [項目追加] 2013 年: 「ICT 成長戦略」公表 [総務省] <7/4>
  
- ・ [項目更新] 1970 年: 「教育におけるコンピューター利用に関する国際セミナー」 [OECD-CERI] <7/x> → <7/6-11>
- ・ [項目更新] 1978 年: 日本語ワードプロセッサ JW-10 発売 <12/x> → 発表 <9/26>
- ・ [項目更新] 1981 年: 「教育とコンピューター」世界会議 [スイス] <夏> → <7/27-31>
  
- ・ [項目削除] 2014 年: 「STAP 細胞」発表 <1/30>

### <補足>

付録年表については今後も継続的に更新およびリニューアルしていく。付録年表のもととなっている歴史年表は「教育と情報の歴史研究会」Web サイトにて共有ファイル形式で電子的に公開し、情報更新を行なっている。

年表作成のための参考文献も主要なものを掲載しているが、すべてではない。参考文献リストを整備していくことも今後の課題である。

記載事項の内容は、可能な限り一次情報にあたり、表記等も合わせるようにしている。しかし、一次情報群の中で内容や表記の揺らぎがある場合もあるため、その場合は二次情報に照らして確度の高いものを選択している。年表記録の際の入力ミスなども考えられるため、記載内容に間違いがあれば指摘していただきたい。内容についてコメントやフィードバックは広く受け付けている。■